

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年2月12日

**【四半期会計期間】** 第39期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社コンテック

**【英訳名】** CONTEC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤木 勝敏

**【本店の所在の場所】** 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

**【電話番号】** 06 6472 7130(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 専務執行役員 藤井 貢

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

**【電話番号】** 06 6472 7130(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 専務執行役員 藤井 貢

**【縦覧に供する場所】** 株式会社コンテック 東京支社  
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間		第39期 第3四半期 連結累計期間		第38期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)		12,620,462		16,053,245		17,429,210
経常利益	(千円)		19,227		454,481		278,290
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)		73,804		356,538		170,342
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		67,439		839,528		414,210
純資産額	(千円)		5,263,128		6,349,914		5,609,898
総資産額	(千円)		16,701,443		17,920,925		16,227,657
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)		22.37		108.04		51.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		30.9		34.8		34.0

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間		第39期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)		9.55		90.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善や企業における設備投資の増加により、緩やかに回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループの売上高は16,053百万円（前年同期比27.2%増）となりました。また、利益面につきましては前年と比べて大幅に改善し、営業利益は439百万円、経常利益は454百万円、四半期純利益は356百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 電子機器事業

当事業では、国内の設備投資が持ち直しつつあることを受けて、デバイス製品の売上が増加いたしました。また、米国のCONTEC DTx INC.（旧 DTx Inc.）がグループに加わったことにより、産業用パソコン系機器の売上が大幅に増加いたしました。

ソリューション製品では、医療関連の代理店を新規開拓したことにより、病院内の病室向けソリューション案件を受注するなど成果が出始めております。また、太陽光発電計測関連の販売が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は10,015百万円（前年同期比50.9%増）、セグメント利益（営業利益）は390百万円となりました。

##### EMS（Electronic Manufacturing Service）事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御機器の販売が前年と比べて若干増加いたしました。なお、円安に伴う海外からの仕入れコスト高により、利益は減少いたしました。

この結果、売上高6,037百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は47百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は17,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,693百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加1,043百万円、棚卸資産の増加440百万円、投資有価証券の増加181百万円によるものであります。

##### 負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は11,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ953百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加804百万円によるものであります。

#### 純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ740百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定の増加341百万円、利益剰余金の増加257百万円及びその他有価証券評価差額金の増加114百万円によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し、34.8%となりました。

#### (3) 研究開発活動

医療関連の分析装置向けに小型・高性能の組込用パソコンの開発を行い、販売を開始いたしました。また、ホテルや映画館などの公共施設に設置された無線LANを集中管理するコントローラーの開発を行っております。さらに、パソコンだけでなくタブレット端末やスマートフォンの無線機能にも対応したリモートI/Oの研究などを行いました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は518百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	3,300,000	3,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		3,300		1,119,600		669,600

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,300	32,993	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,993	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式93株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満の自己株式を93株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成26年2月10日開催の取締役会において、平成26年4月1日付の役員の異動を決議し、同日、代表取締役の異動について臨時報告書を提出しております。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役会長	漆崎 榮二郎	平成26年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,166,511	3,209,730
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,018,119	<sup>2</sup> 4,816,366
商品及び製品	2,093,450	2,141,213
仕掛品	511,440	857,519
原材料及び貯蔵品	1,378,157	1,425,028
繰延税金資産	51,206	73,872
その他	144,522	312,474
貸倒引当金	12,012	8,307
流動資産合計	11,351,396	12,827,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933,409	907,855
機械装置及び運搬具(純額)	29,521	29,335
工具、器具及び備品(純額)	68,046	90,753
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	79,134	68,268
建設仮勘定	2,168	371
有形固定資産合計	2,502,200	2,486,503
無形固定資産		
のれん	1,509,517	1,619,052
ソフトウェア	210,804	165,982
その他	17,228	18,041
無形固定資産合計	1,737,550	1,803,077
投資その他の資産		
投資有価証券	259,630	441,495
繰延税金資産	2,120	11,035
その他	374,759	350,916
投資その他の資産合計	636,510	803,446
固定資産合計	4,876,261	5,093,027
資産合計	16,227,657	17,920,925

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,023,354	3,828,040
短期借入金	1,250,354	1,250,145
関係会社短期借入金	3,200,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	870,471	800,000
リース債務	20,284	19,934
未払法人税等	74,817	65,169
その他	703,520	823,230
流動負債合計	9,142,803	9,986,520
固定負債		
長期借入金	804,329	800,000
リース債務	59,032	48,517
繰延税金負債	11,613	76,531
退職給付引当金	566,704	622,617
その他	33,275	36,825
固定負債合計	1,474,955	1,584,491
負債合計	10,617,758	11,571,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,698,695	3,956,236
自己株式	69	69
株主資本合計	5,487,825	5,745,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,940	122,887
為替換算調整勘定	17,682	359,430
その他の包括利益累計額合計	25,623	482,318
少数株主持分	96,449	122,229
純資産合計	5,609,898	6,349,914
負債純資産合計	16,227,657	17,920,925

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,620,462	16,053,245
売上原価	9,899,937	12,274,357
売上総利益	2,720,525	3,778,888
販売費及び一般管理費		
販売費	1,338,316	1,707,648
一般管理費	1,348,484	1,631,944
販売費及び一般管理費合計	2,686,800	3,339,592
営業利益	33,724	439,295
営業外収益		
受取利息	1,519	1,392
受取配当金	10,857	14,140
受取賃貸料	17,912	18,399
受取保険金	-	30,000
助成金収入	9,965	-
その他	4,894	5,050
営業外収益合計	45,148	68,983
営業外費用		
支払利息	45,529	44,713
為替差損	11,267	4,725
その他	2,850	4,358
営業外費用合計	59,646	53,797
経常利益	19,227	454,481
特別損失		
固定資産除却損	1,332	1,811
特別損失合計	1,332	1,811
税金等調整前四半期純利益	17,894	452,670
法人税、住民税及び事業税	87,560	111,680
法人税等調整額	5,874	29,606
法人税等合計	93,435	82,073
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	75,541	370,596
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,736	14,058
四半期純利益又は四半期純損失( )	73,804	356,538
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,736	14,058
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	75,541	370,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,057	114,946
為替換算調整勘定	127,923	353,984
その他の包括利益合計	142,980	468,931
四半期包括利益	67,439	839,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,652	813,233
少数株主に係る四半期包括利益	2,213	26,295

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,045千円	4,660千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	48,198千円	67,698千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	198,900千円	189,959千円
のれんの償却額		87,153

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,636,269	5,984,193	12,620,462		12,620,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,052,044	3,316,630	4,368,674	4,368,674	
計	7,688,313	9,300,823	16,989,137	4,368,674	12,620,462
セグメント利益又は損失( )	167,743	195,167	27,424	6,300	33,724

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額6,300千円は、棚卸資産の調整額4,740千円及びセグメント間取引消去 1,560千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電子機器事業」セグメントにおいて、DTx Inc.の株式を取得し子会社化したことにより、のれん  
の金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,509,517千円  
であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,015,268	6,037,977	16,053,245		16,053,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,327,998	3,037,818	4,365,816	4,365,816	
計	11,343,266	9,075,795	20,419,062	4,365,816	16,053,245
セグメント利益	390,233	47,374	437,607	1,687	439,295

(注) 1 セグメント利益の調整額1,687千円は、棚卸資産の調整額 892千円及びセグメント間取引消去2,580千円が  
含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	22円37銭	108円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	73,804	356,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	73,804	356,538
普通株式の期中平均株式数(株)	3,299,907	3,299,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第39期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,498千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社コンテック  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。